

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,575,414	6,855,313	8,926,347
経常利益 (千円)	162,812	324,649	271,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	86,725	222,773	179,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,675	426,509	263,576
純資産額 (千円)	9,026,160	9,707,870	9,319,412
総資産額 (千円)	12,529,751	13,232,108	12,960,892
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.06	239.07	192.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	73.4	71.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.52	112.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなど政府による経済政策の効果がみられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。

当社グループの業績につきましては、東日本大震災の廃棄物処理場向けの土木資材の販売が増加したことやトナーシール材の販売が伸長したこともあり、売上高は68億55百万円（前年同四半期比104.3%）となりました。損益面におきましては、材料のコストダウン等売上総利益率の改善に努めたほか、連結子会社の損益の改善もあり営業利益2億55百万円（前年同四半期比295.4%）となり、経常利益3億24百万円（前年同四半期比199.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億22百万円（前年同四半期比256.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境・エネルギー資材については、販売は高温耐熱成型断熱材や溶剤回収フィルターを中心に好調に推移しました。その結果、売上高15億4百万円（前年同四半期比118.4%）、セグメント利益89百万円（前年同四半期比105.2%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売はトナーシール材や土木資材を中心に好調に推移しました。その結果、売上高26億13百万円（前年同四半期比105.4%）、セグメント利益5億44百万円（前年同四半期比148.5%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。自動車資材につきましては、需要の減少により販売は大きく減少しました。その結果、売上高23億49百万円（前年同四半期比95.9%）、セグメント利益1億94百万円（前年同四半期比94.4%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに販売の強化に取り組みました。その結果、売上高3億87百万円（前年同四半期比103.7%）、セグメント利益6百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 3 四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて 2 億 71 百万円増加し、132 億 32 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 3 億 30 百万円、電子記録債権が 64 百万円それぞれ増加し、繰延税金資産（固定）が 1 億 6 百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億 17 百万円減少し、35 億 24 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 3 億 34 百万円、賞与引当金が 74 百万円、長期借入金が 61 百万円それぞれ減少し、電子記録債務が 3 億 67 百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億 88 百万円増加し、97 億 7 百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 2 億 29 百万円、利益剰余金が 1 億 85 百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が 36 百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 3 四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 87 百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,000,000株減少し、1,000,000株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	4,000,000	1,000,000		1,716,300		1,599,813

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,644,000	4,644	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,644	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。
3. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は4,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

- (注) 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しており、当第3四半期会計期間末日の自己株式は、普通株式68,300株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,572	2,683,283
受取手形及び売掛金	2,369,017	2,418,659
電子記録債権	713,319	777,865
商品及び製品	1,052,545	1,020,700
仕掛品	284,845	311,879
原材料及び貯蔵品	460,471	493,318
繰延税金資産	131,303	95,312
その他	140,254	180,126
貸倒引当金	4,099	57
流動資産合計	7,880,229	7,981,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,216,170	3,229,360
減価償却累計額	1,826,064	1,889,569
建物及び構築物(純額)	1,390,106	1,339,791
機械装置及び運搬具	5,913,444	5,987,880
減価償却累計額	5,588,371	5,642,998
機械装置及び運搬具(純額)	325,073	344,881
土地	1,603,210	1,588,261
建設仮勘定	4,233	10,330
その他	487,335	492,088
減価償却累計額	295,878	303,023
その他(純額)	191,457	189,065
有形固定資産合計	3,514,080	3,472,329
無形固定資産		
ソフトウェア	73,476	62,745
その他	25,753	31,603
無形固定資産合計	99,230	94,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,614	1,533,907
繰延税金資産	142,362	35,666
その他	128,323	121,747
貸倒引当金	6,947	6,978
投資その他の資産合計	1,467,352	1,684,342
固定資産合計	5,080,663	5,251,020
資産合計	12,960,892	13,232,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,281	476,752
電子記録債務	417,208	785,199
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	93,140	83,396
未払法人税等	99,672	42,937
賞与引当金	163,219	88,667
その他	330,355	360,425
流動負債合計	2,264,877	2,187,378
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	386,200	325,150
退職給付に係る負債	609,085	641,738
その他	281,317	269,970
固定負債合計	1,376,603	1,336,859
負債合計	3,641,480	3,524,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,867,955	6,053,453
自己株式	222,392	223,167
株主資本合計	8,961,676	9,146,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,480	497,002
為替換算調整勘定	145,036	108,908
退職給付に係る調整累計額	54,780	44,439
その他の包括利益累計額合計	357,735	561,471
純資産合計	9,319,412	9,707,870
負債純資産合計	12,960,892	13,232,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,575,414	6,855,313
売上原価	5,127,843	5,197,830
売上総利益	1,447,570	1,657,483
販売費及び一般管理費	1,361,192	1,402,297
営業利益	86,378	255,185
営業外収益		
受取利息	6,058	5,676
受取配当金	10,939	11,634
不動産賃貸料	61,446	61,477
為替差益	16,514	5,194
その他	15,222	11,545
営業外収益合計	110,181	95,527
営業外費用		
支払利息	13,084	11,808
売上割引	7,123	7,170
不動産賃貸原価	6,081	6,067
その他	7,458	1,016
営業外費用合計	33,746	26,063
経常利益	162,812	324,649
特別利益		
固定資産売却益	449	
特別利益合計	449	
特別損失		
固定資産除却損	29	0
減損損失	2,941	
特別損失合計	2,970	0
税金等調整前四半期純利益	160,291	324,649
法人税、住民税及び事業税	63,672	60,599
法人税等調整額	9,893	41,277
法人税等合計	73,566	101,876
四半期純利益	86,725	222,773
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,725	222,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	86,725	222,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,155	229,522
為替換算調整勘定	185,099	36,128
退職給付に係る調整額	11,543	10,341
その他の包括利益合計	116,400	203,735
四半期包括利益	29,675	426,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,675	426,509
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	68,385千円
電子記録債権	千円	35,974千円
電子記録債務	千円	76,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	193,470千円	195,175千円
のれんの償却額	19,829千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,271,204	2,479,877	2,450,237	6,201,319	374,094	6,575,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,271,204	2,479,877	2,450,237	6,201,319	374,094	6,575,414
セグメント利益	85,093	366,761	206,198	658,053	3,712	654,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子
帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	658,053
「その他」の区分の利益	3,712
全社費用(注)	574,343
棚卸資産の調整額	5,290
その他の調整額	1,090
四半期連結損益計算書の営業利益	86,378

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,504,998	2,613,086	2,349,420	6,467,505	387,807	6,855,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,504,998	2,613,086	2,349,420	6,467,505	387,807	6,855,313
セグメント利益	89,477	544,528	194,672	828,677	6,137	834,815

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	828,677
「その他」の区分の利益	6,137
全社費用(注)	576,870
棚卸資産の調整額	863
その他の調整額	3,623
四半期連結損益計算書の営業利益	255,185

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円6銭	239円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,725	222,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	86,725	222,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。